令和7年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(都市整備関連)

令和7年1月31日

大阪府

※令和6年12月27日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R7年度予算額 金額下段:R6年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>1. 万博成功と大阪の成長・飛躍に向けた取組の加速 (1) 万博の成功に向けて ◇ ライドシェア制度について、大阪の実情に合わせた制度となるよう、現行制度にかかる規制の速やかな緩和</p>	<p>◆予算項目以外の状況 ・令和6年8月9日 国土交通省と大阪府・大阪市による「万博開催期間中における日本版ライドシェア勉強会(第1回)」を開催。 ・令和6年12月19日 国土交通省と大阪府・大阪市による「万博開催期間中における日本版ライドシェア勉強会(第2回)」を開催し、以下のとおり合意。 ・大阪府域全域で運行可能とする。 ・万博開催期間を含む2025年4月～10月について、24時間稼働可能な状態とする。 ・2024年12月以降できるだけ早い時期に試行実施を行う。 ・試行実施期間をはじめ、なるべく早い時期から大阪府・市、大阪タクシー協会、国土交通省で定期的に需給状況のモニタリングを行い、必要台数等について検討するとともに、随時見直しを行う。</p>	○
<p>(2) 万博レガシーを活用した大阪の成長・飛躍に向けて ◇ 万博で導入される新モビリティの実装を進めるうえで課題となる自動運転走行空間のあり方、社会的ルールの整備、社会実装に向けた走行環境整備等のための財政支援 ◇ ライドシェアについて、タクシー事業者以外の新規事業者の参入やドライバーの業務委託方式の導入など、大阪府からの提案も踏まえた検討の実施 ◇ MaaSの更なる発展に向け、事業者によるデータ連携やシステム整備に係る財政支援、事業者間の連携促進に向けた積極的な働きかけ</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省、内閣府> <新モビリティ> (国土省) ○自動運転(レベル4)法定要件の策定 [全]1.9億円 ([全]2.3億円) (内閣府) ○新しい地方経済・生活環境創生交付金 [全]2,000億円 ※R6年度補正予算を含め 3,000億円 <新モビリティ>、<MaaSの更なる発展に向けた支援> (国土省) ○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のR・デザインの全面展開 [全]209.1億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 535.1億円の内数 ([全]214.1億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 532.6億円の内数</p>	△
	<p>◆予算項目以外の状況 <新モビリティ> ・自動運転移動サービス社会実装・事業化の手引き(令和6年6月)が作成され、自動運転移動サービスの社会実装や事業化を加速するために参考となる情報を体系的にとりまとめられたものの、具体的なルールが明確になっていない。 <ライドシェア> ・「経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太の方針)」に基づき、日本版ライドシェア等の各種バージョンアップ等やその検証が行われている他、タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業についても、内閣府及び国土交通省の論点整理を踏まえ、法制度を含めて事業の在り方の議論を進めることとされている。令和6年12月25日に開催された第22回規制改革推進会議で示された規制改革推進に関する中間答申(案)においても、同様に、法制度を含めた事業の在り方の議論を進めることとされている。 <MaaSの更なる発展に向けた支援> ・令和5年9月に鉄道事業者連携による広域型MaaSアプリである「KANSAI MaaS」がリリースされ、令和6年10月には、万博会場へのシャトルバスの予約・決済サービス等が追加された。</p>	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>2. 大阪の成長に向けたインフラ整備の推進 (1) 道路ネットワークの充実・強化 ◇ 阪神高速淀川左岸線の早期全線整備に向けた更なる事業推進 ◇ 新名神高速道路の早期全線完成及び6車線化の整備推進 ◇ 新御堂筋の機能強化の検討及びシームレスな料金体系の実現 ◇ 大阪内陸都市環状線などの事業中路線を早期に重要物流道路に指定すること及び必要な財源措置、道路と鉄道の立体交差化や主要渋滞箇所対策に必要な財源措置</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> <阪神高速淀川左岸線(2期)整備(大阪市施工分)> ○補助事業 [全]2,555億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 4,798億円の内数 ([全]2,589億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 4,665億円の内数</p> <p><阪神高速淀川左岸線延伸部整備(国直轄事業分)> ○直轄事業 [全]1兆217億円の内数 ([全]1兆357億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆1082億円の内数</p> <p><道路と鉄道の立体交差化や主要渋滞箇所対策> <大阪内陸都市環状線など> ○社会資本整備総合交付金 [全]4,874億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 5,486億円の内数 ([全]5,065億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 5,606億円の内数</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,470億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円の内数 ([全]8,707億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円の内数</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 <阪神高速淀川左岸線の早期整備> ・淀川左岸線(2期) 事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において、大阪・関西万博開催時の会場へのアクセスルートとして活用される、トンネル本体工事やランプ部の橋梁工事等を実施。 ・淀川左岸線延伸部 事業者である国、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)において、シールドトンネル区間の設計や開削トンネル区間の土留壁設置等の改良工事を実施。</p> <p><新名神高速道路の全線完成> ・事業者である西日本高速道路(株)において、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間の令和9年度開通に向け、トンネル本体工事や橋梁工事等を実施。</p> <p><新御堂筋の機能強化の検討及びシームレスな料金体系の実現> ・新御堂筋の機能強化については、中長期的な取組について国など関係者と検討中であり、短期的対策として、渋滞緩和に資する局所改良等を実施。 ・シームレスな料金体系として、箕面有料道路については、更なる利用促進に向けた取組や、NEXCO西日本と移管にかかる意見交換を実施中。 ・近畿圏の高速道路料金については、令和6年6月より、新たな高速道路料金が導入され、都心迂回割引が創設されるなど、経路によらない同一料金の適用範囲が拡大。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(2) 鉄道ネットワークの充実・強化</p> <p>◇ リニア中央新幹線・北陸新幹線の 新大阪駅までの早期全線開業、 駅位置の早期確定及び既存の新幹 線や在来線との乗換などの利用者 利便性の考慮</p> <p>◇ なにわ筋線の整備に必要な財源 確保、大阪・関西の成長に資する公 共交通戦略路線(なにわ筋連絡線・ 新大阪連絡線など)の具体化に向け た必要な支援</p> <p>◇ 大阪モノレール延伸事業の着実 な推進に向けた財源措置</p> <p>◇ 連続立体交差事業の推進に必 要な財源措置</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省></p> <p><リニア中央新幹線・北陸新幹線></p> <p>○整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金(北陸新幹線事業推進調査)</p> <p>[事][国]14.5億円 ([事][国]14.4億円)</p> <p>○整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金(経済設計高度化調査)</p> <p>[事][国]1.3億円の内数 ([事][国]1.5億円の内数)</p> <p>○(参考)整備新幹線整備事業費補助</p> <p>[国]803.7億円 ([国]803.7億円)</p> <p><なにわ筋線整備></p> <p>○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)</p> <p>[国]152.6億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 171.7億円の内数 ([国]138.6億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 155.3億円の内数</p> <p><大阪モノレール延伸></p> <p>○社会資本整備総合交付金</p> <p>[全]4,874億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 5,486億円の内数 ([全]5,065億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 5,606億円の内数</p> <p><連続立体交差事業></p> <p>○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他)</p> <p>[全]2,555億円の内数 ([全]2,589億円の内数)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p><リニア中央新幹線、北陸新幹線></p> <p>・リニア中央新幹線について、令和6年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に、「全線開業に係る現行の想定時期の下(最速2037年)、適切に整備が進むよう、環境・水資源の状況や建設主体の財務状況を厳格にモニタリングし、必要な指導及び技術的支援を行うとともに、名古屋以西について、駅の整備に関する検討の深度化など、整備効果が最大限発揮されるよう、沿線自治体と連携して駅周辺を含めたまちづくりを進める」ことが明記された。</p> <p>・北陸新幹線(敦賀・新大阪間)の新大阪の駅位置について、令和6年8月、現在の東海道新幹線新大阪駅の南側地下に設置されることが示された。</p> <p><なにわ筋線整備></p> <p>・整備主体である関西高速鉄道(株)において、詳細設計や用地取得を進めるとともに、(仮称)中之島駅部及び(仮称)西本町駅部等のほか、道頓堀川付近等の工事を実施中。</p> <p><大阪モノレール延伸></p> <p>・延伸事業においては、用地取得を進めるとともに、支柱建設工事、軌道桁建設工事、駅舎建設工事等を実施中。</p>	△
<p>(3) 地域公共交通の維持・確保</p> <p>◇ 市町村や交通事業者等の関係 者による地域公共交通の確保・維持 に向けた取組への支援</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省></p> <p>○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のR・デザインの全面展開</p> <p>[全]209.1億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 535.1億円の内数 ([全]214.1億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 532.6億円の内数</p> <p>○社会資本整備総合交付金</p> <p>[全]4,874億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 5,486億円の内数 ([全]5,065億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 5,606億円の内数</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>3. 災害への対応など安全・安心の確保 (1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の着実な推進、国土強靱化実施中期計画の早期策定等 ◇ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、国土強靱化実施中期計画の早期策定 ◇ 大規模かつ中長期的な対策を計画的に進めるための別枠予算の措置</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金 [全]8,470億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円の内数 ([全]8,707億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円の内数</p> <p>○一般公共事業費(治水) [全]8,600億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,782億円の内数 ([全]8,522億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆1,594億円の内数</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和6年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に、「国土強靱化実施中期計画」に向けた検討を最大限加速化し、2024年度の早期に策定に取り掛かる。」ことが明記された。 ・令和6年9月、国土強靱化推進会議において、実施中期計画策定に向けた検討が開始された。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(2)地震・津波対策の推進 1)鉄道施設の耐震対策の促進 ◇ 鉄道駅等に対する耐震対策への財源措置 ◇ 国及び鉄道事業者と共に協調する地方負担額の起債措置 2)住宅・建築物の耐震化の促進 ◇ 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業の適用期限の延長 ◇ 耐震診断義務付け対象建築物を建替えた場合の固定資産税の減額措置 ◇ 旧耐震基準住宅の耐震改修における所得税特別控除の適用期限延長 ◇ 公営住宅の耐震化事業への財源措置 3)密集市街地の整備 ◇ 固定資産税情報の内部利用を可能とする制度改正 ◇ 事業協力者への租税特別措置法による所得税控除の措置 4)防災公園の整備 ◇ 防災公園整備や防災関連施設の改修・更新などへの財源措置 5)緊急輸送道路(広域緊急交通路)等における無電柱化対策 ◇ 財源措置及び事業期間短縮に向けた包括発注等の取組</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> <鉄道施設の耐震対策> ○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]152.6億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 171.7億円の内数 ([国]138.6億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 155.3億円の内数</p> <p>○鉄道施設総合安全対策事業費補助 [国]45.3億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 113.9億円の内数 ([国]45.1億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 111.1億円の内数</p> <p><住宅・建築物の耐震化の促進> ○社会資本整備総合交付金 [全]4,874億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 5,486億円の内数 ([全]5,065億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 5,606億円の内数</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,470億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円の内数 ([全]8,707億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円の内数</p> <p>○住宅・建築物防災力緊急促進事業 (旧 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業) [全]110億円の内数 ([全]106億円の内数)</p> <p>○地域居住機能再生推進事業 [全]302億円 ([全]250億円) ※R5年度補正予算を含め 251億円</p> <p><密集市街地の整備> ○住宅対策事業 [全]1,558億円 ([全]1,558億円)</p> <p>○地域居住機能再生推進事業 [全]302億円 ([全]250億円) ※R5年度補正予算を含め 251億円</p> <p><防災公園の整備> ○防災・安全交付金 [全]8,470億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円の内数 ([全]8,707億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円の内数</p> <p><緊急輸送道路等における無電柱化対策> ○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他) [全]2,555億円の内数 ([全]2,589億円の内数)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 <鉄道施設の耐震対策> ・鉄道事業者が行う鉄道駅等の耐震対策の補助にかかる地方負担額の起債措置は実現していない。</p> <p><住宅・建築物の耐震化の促進> ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業の適用期限は令和7年度末までである。 ・耐震診断義務付け対象建築物を建替えをした場合の固定資産税の減額措置は実現していない。 ・旧耐震基準住宅の耐震改修における所得税特別控除の適用期限は令和7年12月31日までである。</p> <p><密集市街地の整備> ・固定資産税情報の内部利用が可能となるような制度改正については実現していない。 ・用地譲渡を行う事業協力者に対する収用事業と同等の所得税控除の措置については実現していない。</p> <p><緊急輸送道路等における無電柱化対策> ・電線管理者の既存施設がない場合においては、設計や工事を電線管理者に包括的に委託する仕組みの構築には、現時点では至っていない。</p>	<p>△</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(3) 治水・土砂災害対策の推進 1) 都市型水害に備える治水対策 ◇ 地下河川、下水道増補幹線、流域調節池などへの財源措置 ◇ 三大水門の更新事業への財源措置 ◇ 大和川の治水安全度向上に向けた具体的な河川整備の検討 ◇ 淀川橋梁の架替事業などの推進、毛馬排水機場の更新 2) 治水・砂防・環境整備事業の推進 ◇ 治水対策への財源措置、ため池の事前放流に伴う損失補填など制度の充実 ◇ 急傾斜地崩壊対策事業などのハード対策の地方負担の軽減、移転・補強制度の充実 ◇ 緊急浚渫推進事業債の適用期限の期間延長 3) 流域下水道の雨水対策 ◇ 下水道増補幹線の整備や雨水ポンプの更新への財源措置</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金 [全]8,470億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円の内数 ([全]8,707億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円の内数</p> <p>○一般公共事業費(下水道) [全]1,117億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1,324億円の内数 ([全]925億円)の内数 ※R5年度補正予算を含め 1,101億円の内数</p> <p>○一般公共事業費(治水) [全]8,600億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,782億円の内数 ([全]8,522億円)の内数 ※R5年度補正予算を含め 1兆1,594億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 <都市型水害に備える治水対策> ・阪神なんば線淀川橋梁の架替事業など、直轄河川の治水対策や毛馬排水機場のポンプ設備更新について、必要な事業予算が確保された。 ・大和川の治水安全度向上に向けた具体的な河川整備を検討するため、国において「大和川(大阪府域)における今後の整備に向けた勉強会」が設立された。</p> <p><治水・砂防・環境整備事業の推進> ・令和6年12月に緊急浚渫推進事業債の適用期限が延長されることが示された。 ・ため池の事前放流に伴う損失補填など制度の創設については実現していない。 ・急傾斜地崩壊対策事業などのハード対策の地方負担の軽減、土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅等の移転・補強制度の創設については実現していない。</p>	<p>△</p>
<p>4. ひとと環境にやさしい住まいとまちの実現 (1) カーボンニュートラル等の推進 1) 住宅・建築物の省エネ対策等に係る施策の円滑な実施 ◇ 子育てエコホーム支援事業など補助制度の継続・予算額拡充、認定低炭素住宅やZEHへの税制優遇措置の拡充及び建売住宅のZEH化促進への支援 ◇ 公共建築物への財政支援、公営住宅への財源措置 ◇ 登録省エネ判定機関の体制整備に向けた措置 2) 下水道事業の脱炭素化と資源循環 ◇ 機械・電気設備の改築更新への財源措置 ◇ 下水汚泥資源の肥料利用などの取組にあたり、国策として新制度の創設 3) PCB含有塗膜の適正処理の推進 ◇ 個別補助制度における対象構造物の拡充、財源措置</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○脱炭素効果の高い住宅・建築物の普及や木材利用の促進などを通じた住宅・建築物の脱炭素対策等の強化 [全]941億円 ※R6年度補正予算を含め 3,196億円 ([全]1,103億円) ※R5年度補正予算を含め 3,216億円)</p> <p>○一般公共事業費(下水道) [全]1,117億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1,324億円の内数 ([全]925億円)の内数 ※R5年度補正予算を含め 1,101億円の内数</p> <p>○一般公共事業費(インフラ老朽化対策) [全]7,889億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 9,448億円の内数 ([全]7,628億円)の内数 ※R5年度補正予算を含め 9,269億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 <住宅・建築物の省エネ対策等に係る施策の円滑な実施> ・補助制度は令和7年度も継続されるが、認定低炭素住宅やZEHへの税制優遇措置の拡充は実現していない。 ・令和7年4月1日より改正施行される建築物省エネ法の円滑な施行に向け、審査業務に携わる者を対象とする説明会が実施されたほか、全都道府県に申請者の相談窓口となる建築士サポートセンターが開設される予定。</p> <p><下水道事業の脱炭素化と資源循環> ・下水汚泥資源の肥料利用促進に向けた補助制度は創設されたところであるが、国策としての国費負担率の引き上げなど新たな制度は創設されていない。</p> <p><PCB含有塗膜の適正処理の推進> ・個別補助制度における対象構造物の拡充は実現していない。</p>	<p>△</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(2)安全・安心な住まいの確保 1)居住支援協議会の活動に対する支援の充実 ◇ 居住支援協議会の設立促進及び設立後の運営に対する財政支援の拡充 ◇ 居住支援協議会が財政的に自立して活動できる仕組みを検討・構築</p> <p>2)空家対策の促進 ◇ 一部の住戸に居住者がいる長屋の空き住戸を対象へ追加 ◇ 市町村以外の利害関係人の財産管理人選任費用の国庫補助対象への追加など財政支援</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> <居住支援協議会の活動に対する支援の充実> ○居住支援協議会等活動支援事業 [全]10.8億円 ※R6年度補正予算を含め13.0億円 ([全]10.8億円) ※R5年度補正予算を含め13.0億円 [全]4,874億円の内数 ※R6年度補正予算を含め5,486億円の内数 ([全]5,065億円の内数) ※R5年度補正予算を含め5,606億円の内数</p> <p><空家対策の促進> ○社会資本整備総合交付金 [全]59億円 ([全]59億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 <空家対策の促進> ・一部の住戸に居住者がいる長屋の空き住戸の空家法対象化については、実現していない。 ・市町村以外の利害関係人の財産管理人選任費用などの財政支援は実現していない。</p>	△
<p>(3)安全・円滑な移動の確保 1)歩行者・自転車の通行空間の整備 ◇ 万博をインパクトに、より一層の広域的な自転車通行環境の充実を図るための財源措置 ◇ 通学路等における安全な歩道と自転車通行空間の確保などへの財源措置</p> <p>2)鉄道利用者の安全確保及び利便性向上の取組の促進 ◇ 鉄道駅バリアフリー料金制度を用いない鉄道事業者への財源措置、新技術などを活用した利用者の安全確保等に資する取組への支援</p> <p>3)ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 ◇ ユニバーサルデザインタクシーの着実な普及に向け、事業者への支援の拡大、自動車メーカーへの働きかけ</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> <歩行者・自転車の通行空間の整備> ○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他) [全]2,555億円の内数 ([全]2,589億円の内数)</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,470億円の内数 ※R6年度補正予算を含め1兆1,975億円の内数 ([全]8,707億円の内数) ※R5年度補正予算を含め1兆2,006億円の内数</p> <p><鉄道利用者の安全確保・利便性向上の推進> ○鉄道施設総合安全対策事業費補助 [国]45.3億円の内数 ※R6年度補正予算を含め113.9億円の内数 ([国]45.1億円の内数) ※R5年度補正予算を含め111.1億円の内数</p> <p><ユニバーサルデザインタクシー> ○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開 [全]209.1億円の内数 ※R6年度補正予算を含め535.1億円の内数 ([全]214.1億円の内数) ※R5年度補正予算を含め532.6億円の内数</p> <p>○地域における受入環境整備促進事業 [全]6.2億円の内数 ([全]13.5億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 <鉄道施設の安全確保・利便性向上の推進> ・新技術などを活用した利用者の安全確保等に資する取組への支援が実現されていない。</p> <p><ユニバーサルデザインタクシー> ・大阪府では、万博開催に向け、府内UDタクシー導入率25%の実現を目標に掲げており、事業者による導入経費の一部を補助。令和6年3月末時点での導入率は約13.3%。 ・令和6年度は、国において、大阪府域で運行する事業者に対し、事業者の要望全台数分の補助内示。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>5. スtockマネジメントの推進による府民サービスの向上 (1) 都市基盤施設の維持管理 1) 都市基盤施設の老朽化対策等の推進 ◇ 都市基盤施設の長寿命化対策や更新への財源措置 ◇ 都市基盤施設の定期点検及び修繕・更新計画策定等への起債充当など制度充実 ◇ 公園における民間ノウハウを活用した整備への財源措置 ◇ 流域下水道包括管理事業における国費交付要件となっているウォーターPPPの導入にあたっては柔軟な制度設計を図り、要件化の実施時期を延伸</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金 [全]4,874億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 5,486億円の内数 ([全]5,065億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 5,606億円の内数</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,470億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円の内数 ([全]8,707億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円の内数</p> <p>○一般公共事業費(下水道) [全]1,117億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1,324億円の内数 ([全]925億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1,101億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・橋梁等の定期点検について、予防保全型のインフラメンテナンスを推進するための交付金や起債の充当を可能とする制度が実現していない。 ・ウォーターPPPの導入による国費要件化についての実施時期の延伸は実現していない。</p>	△
<p>(2) 公営住宅の整備・適正な管理の推進 1) 公営住宅事業における財源措置 ◇ 公営住宅事業を安定かつ確実に実施できるよう建替えや計画的な修繕等への財源措置 2) 公営住宅における単身入居者死亡後の残置物に係る立法措置 ◇ 一定の基準に基づく事業主体による家財等の移動・保管および費用の充当 ◇ 保管後一定期間経過した家財等の処分</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金 [全]4,874億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 5,486億円の内数 ([全]5,065億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 5,606億円の内数</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,470億円の内数 ※R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円の内数 ([全]8,707億円の内数) ※R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円の内数</p> <p>○地域居住機能再生推進事業 [全]302億円 ([全]250億円) ※R5年度補正予算を含め 251億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・公営住宅における単身入居者死亡後の残置物に係る立法措置について、現時点では実現はしていない。</p>	△